

内閣府の依頼に基づく廃棄に係る協議に関する助言実施状況(平成28年度)

行政機関名	助言の求め	助言実施件数	(助言実施の内)		回答日
			不同意件数	協議対象外件数	
内閣官房	平成28年4月15日	1152	0	0	平成28年6月8日
	平成28年12月27日	310	0	0	平成29年3月24日
内閣法制局	平成29年1月17日	253	0	0	平成29年3月8日
人事院	平成28年4月14日	1,202	0	0	平成28年7月26日
復興庁	平成28年2月18日	65	0	0	平成28年5月30日
宮内庁	平成29年1月16日	1,318	0	0	平成29年3月22日
公正取引委員会	平成28年12月21日	1,107	0	0	平成29年3月22日
	平成29年2月17日	84	0	0	平成29年3月22日
金融庁	平成28年12月22日	3,075	0	0	平成29年2月16日
総務省	平成28年8月3日	20	0	0	平成28年8月29日
	平成28年9月12日	3	0	0	平成28年9月27日
	平成29年1月5日	8,192	0	0	平成29年3月22日
	平成29年1月12日	26	0	0	平成29年3月22日
公害等調整委員会	平成29年2月20日	283	0	0	平成29年3月24日
法務省	平成28年9月20日	57,450	0	0	平成29年1月11日
	平成28年9月20日	83,494	0	0	平成29年3月22日
公安調査庁	平成29年1月4日	4,987	0	0	平成29年3月22日
検察庁	平成28年2月29日	43,955	0	0	平成28年5月11日
	平成28年2月29日	885	0	0	平成28年5月30日
	平成28年6月24日	3,229	0	0	平成28年7月19日
	平成28年10月27日	61,068	0	0	平成29年3月22日
財務省	平成28年5月13日	60,219	0	0	平成28年6月8日
	平成29年1月16日	30,449	0	0	平成29年2月16日
	平成29年1月16日	1,083	0	0	平成29年3月22日
国税庁	平成28年8月18日	210,143	0	0	平成28年8月29日
	平成28年8月18日	186,086	0	0	平成28年9月27日
	平成28年8月18日	126,371	0	0	平成28年10月27日
文部科学省	平成29年2月14日	2,765	0	0	平成29年3月24日
文化庁	平成29年2月14日	748	0	0	平成29年3月24日
スポーツ庁	平成29年2月14日	117	0	0	平成29年3月24日
厚生労働省	平成28年6月28日	4,982	0	0	平成28年8月3日
	平成28年6月28日	119,020	0	0	平成28年8月29日
中央労働委員会	平成28年4月28日	1,267	0	0	平成28年6月8日
農林水産省	平成28年8月26日	76,457	0	0	平成29年3月22日
林野庁	平成28年8月26日	109,725	0	0	平成29年3月22日
水産庁	平成28年8月26日	850	0	0	平成29年3月22日
特許庁	平成28年5月19日	337	0	0	平成28年7月19日
国土交通省	平成27年10月26日	280,754	0	0	平成28年4月28日
	平成27年10月26日	5,711	0	0	平成28年7月26日

行政機関名	助言の求め	助言実施件数	(助言実施の内)		回答日
			不同意件数	協議対象外件数	
	平成28年6月14日	33,955	0	0	平成28年11月28日
	平成28年11月21日	6,999	0	0	平成29年1月26日
観光庁	平成28年12月28日	159	0	0	平成29年3月8日
運輸安全委員会	平成28年12月22日	486	0	0	平成29年1月26日
海上保安庁	平成28年6月15日	20,815	0	0	平成28年7月19日
環境省	平成28年6月29日	8,753	0	0	平成28年7月19日
原子力規制委員会	平成29年3月8日	7,593	0	0	平成29年3月22日
防衛省	平成27年10月26日	496,994	0	0	平成28年12月19日
	平成28年1月12日	17,236	0	0	平成29年1月11日
	平成28年3月1日	12,201	0	0	平成29年1月11日
	平成28年4月26日	48,108	0	0	平成29年1月31日
	平成28年5月11日	2,029	0	0	平成28年11月28日
防衛装備庁	平成28年10月21日	3,175	0	0	平成29年3月22日
合計		2,147,745	0	0	

- 1) 各行政機関の長から内閣総理大臣への公文書管理法第8条第2項に基づく廃棄の同意に係る協議について、内閣府からの助言の求めに基づき、廃棄の適否に関する助言を実施した。
- 2) 助言実施件数は、平成28年度に助言を実施した行政文書ファイル等の件数である。